

1▶ 契約業績の状況

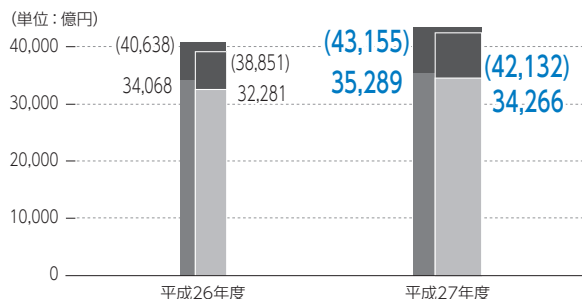
新契約高

4.3兆円

平成27年度の新契約高*は、4兆3,155億円(前年度比106.2%)となりました。

※定期保険と並んで主力商品であります「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」(平成26年9月発売)の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」(平成27年10月発売)の介護保険金額を含めた金額です。

なお、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除いた新契約高は、3兆5,289億円(同103.6%)。このうち、主力商品のひとつである個人定期保険の新契約高は3兆4,266億円(同106.1%)です。



()はJタイプ・Tタイプ・介護リリーフを含めた新契約高

■ 個人保険・個人年金保険 ■ うち個人定期保険

■ 無配当重大疾病保障保険(重大疾病保険金額)、無配当就業障がい保障保険(就業障がい保険金額)および無配当終身介護保障保険(介護保険金額)

※新契約高には転換による純増加高を含みます。

● 新契約高とは？

通常、新たにご契約いただいた死亡保障・生存保障金額の総合計額を「新契約高」といいます。Jタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの主要保障は、重大疾病保障、就業障がい保障および介護保障であるため、その保険金額は個人保険・個人年金保険の新契約高・保有契約高等には計上していませんが、当社では、その保険金額を加算した金額を新契約高等として開示しています。

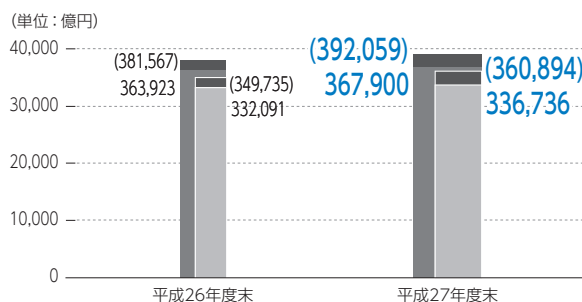
保有契約高

39.2兆円

平成27年度末の保有契約高*は、39兆2,059億円(前年度末比102.7%)となりました。

※「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を含めた金額です。

なお、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除いた保有契約高は、36兆7,900億円(同101.1%)です。



()はJタイプ・Tタイプ・介護リリーフを含めた新契約高

■ 個人保険・個人年金保険 ■ うち個人定期保険

■ 無配当重大疾病保障保険(重大疾病保険金額)、無配当就業障がい保障保険(就業障がい保険金額)および無配当終身介護保障保険(介護保険金額)

● 保有契約高とは？

個々のお客さまに対して生命保険会社が死亡保障・生存保障する金額の総合計額を「保有契約高」といいます。

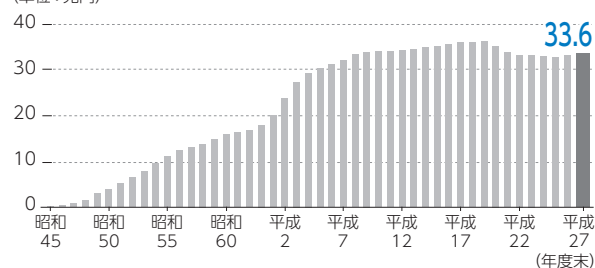
個人定期保険保有契約高

33.6兆円

個人定期保険の保有契約高は、平成27年度末で33兆6,736億円(前年度末比101.4%)となりました。

個人定期保険保有契約高の推移

(単位：兆円)

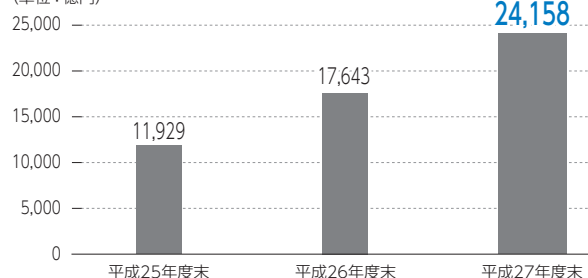


Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)・Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)・介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)保有契約高

2.41兆円

Jタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの合計の保有契約高は、平成27年度末で2兆4,158億円(前年度末比136.9%)となりました。

(単位：億円)



解約・失効

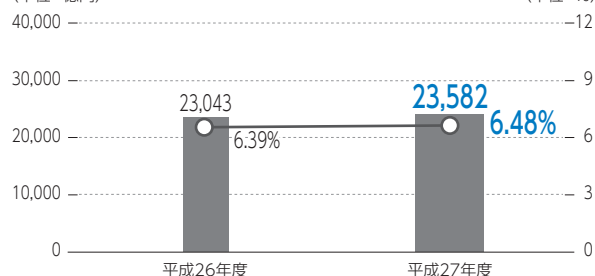
解約失効高 **2.3兆円**

解約失効率 **6.48%**

平成27年度の解約失効高は、2兆3,582億円(前年度比102.3%)となりました。

解約失効率は、6.48%となり前年度から0.09ポイント上昇しました。

(単位：億円)



○ 解約失効率 ■ 解約失効高

● 解約失効高とは？

各事業年度において解約・失効された死亡保障・生存保障金額の合計額を「解約失効高」といいます。

● 解約失効率とは？

年始保有契約高に対する解約失効高の割合を「解約失効率」といいます。

2▶ 資産・負債の状況

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産				
現金及び預貯金	153,567	2.6	309,041	5.0
コールローン	43,700	0.7	—	—
買入金銭債権	243,380	4.1	187,117	3.1
1 有価証券	4,851,499	81.2	4,966,940	80.7
公社債	2,903,493	(48.6)	2,904,079	(47.2)
国債	1,449,547	(24.3)	1,461,516	(23.8)
地方債	232,541	(3.9)	228,001	(3.7)
社債	1,221,405	(20.4)	1,214,562	(19.7)
株式	278,772	(4.7)	286,275	(4.6)
外国証券	1,578,059	(26.4)	1,658,261	(27.0)
その他の証券	91,174	(1.5)	118,323	(1.9)
2 貸付金	492,097	8.2	464,892	7.6
有形固定資産	127,706	2.1	129,040	2.1
無形固定資産	7,875	0.1	8,215	0.1
その他資産	58,585	1.0	87,166	1.4
貸倒引当金	△436	△0.0	△387	△0.0
3 資産の部合計	5,977,975	100.0	6,152,026	100.0

(単位：百万円、%)

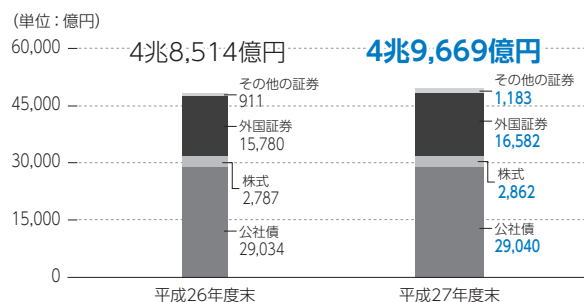
科 目	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債				
保険契約準備金	5,125,125	85.7	5,301,162	86.2
支払備金	39,953	(0.7)	38,604	(0.6)
4 責任準備金	5,019,059	(83.9)	5,200,368	(84.6)
契約者配当準備金	66,112	(1.1)	62,188	(1.0)
その他負債	48,853	0.8	84,776	1.4
退職給付引当金	17,447	0.3	21,830	0.3
5 価格変動準備金	77,108	1.3	79,655	1.3
繰延税金負債	29,060	0.5	778	0.0
負債の部合計	5,297,596	88.6	5,488,203	89.2

科 目	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
純 資 産				
6 資本金	110,000	1.8	110,000	1.8
資本剰余金	35,054	0.6	35,054	0.6
利益剰余金	243,811	4.1	288,445	4.7
7 その他有価証券評価差額金	291,513	4.9	230,323	3.7
8 純資産の部合計	680,379	11.4	663,823	10.8
負債及び純資産の部合計	5,977,975	100.0	6,152,026	100.0

1 有価証券

有価証券の残高は、4兆9,669億円(前年度末比102.4%)となり、資産全体の約81%を占めています。

内訳は、公社債が2兆9,040億円(資産全体の約47%、以下同様)、株式が2,862億円(約5%)、外国証券が1兆6,582億円(約27%)、その他の証券が1,183億円(約2%)です。



2 貸付金

貸付金には「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。

「保険約款貸付」には『保険契約者貸付』と『保険料振替貸付』の2種類があります。また、「一般貸付」には国内の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅

ローンなどがあります。

平成27年度末の貸付金の残高は4,648億円(前年度末比94.5%)となり、資産全体の約8%を占めています。

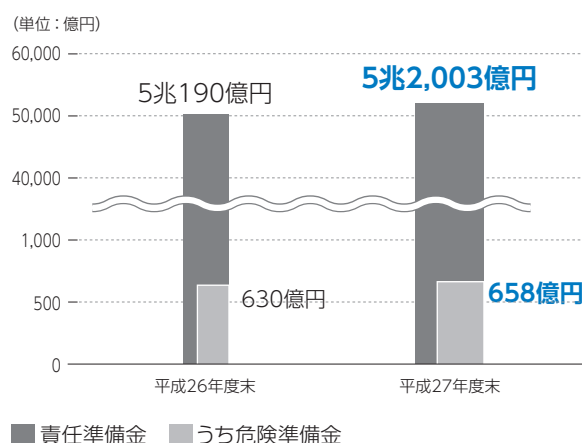
3 総資産

総資産は、平成27年度末で6兆1,520億円(前年度末比102.9%)となりました。

4 責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払に備えて保険料や運用収益を財源として積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。当社では、最も手厚い積立方式である平準純保険料式により責任準備金を積み立て、保険金などのお支払に備えて万全を期しています。また、平成25年度より、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約に対して、責任準備金を追加して積み立てています。

平成27年度末の責任準備金の残高は、5兆2,003億円となりました。うち、危険準備金の残高は658億円です。



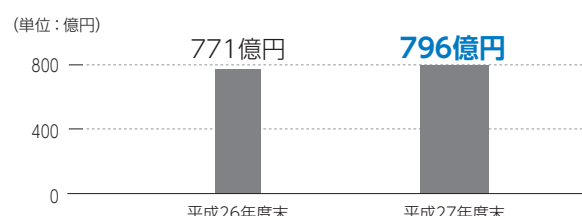
● 危険準備金とは？

責任準備金の一部で、保険リスク(実際の死亡率が予測を上回り、想定以上の保険金等の支払により損失が発生するリスク)、予定利率リスク(実際の資産運用の利回りが予定利率を確保できないリスク)などに備え、保険業法により積み立てが義務付けられています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。

平成27年度末の残高は、796億円です。



6 資本金

資本金は、平成27年度末で1,100億円です。

7 その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金は、2,303億円となりました。

主な内訳は、有価証券が2,239億円(うち公社債417億円、株式1,072億円、外国証券680億円、その他の証券68億円)です。

8 純資産

純資産は、平成27年度末で6,638億円(前年度末比97.6%)となりました。

3▶ 収支の状況

損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度	前年度比
経常収益	981,052	935,739	95.4
1 保険料等収入	792,715	748,914	94.5
2 資産運用収益	169,016	165,153	97.7
その他経常収益	19,320	21,671	112.2
経常費用	883,588	845,431	95.7
1 保険金等支払金	494,272	502,896	101.7
責任準備金等繰入額	231,264	181,357	78.4
2 資産運用費用	39,128	34,443	88.0
事業費	99,152	102,531	103.4
その他経常費用	19,770	24,203	122.4
3 経常利益	97,464	90,307	92.7
特別利益	—	13,202	—
特別損失	2,653	8,789	331.3
4 価格変動準備金繰入額	2,263	2,547	112.5
5 契約者配当準備金繰入額	14,462	13,788	95.3
税引前当期純利益	80,348	80,932	100.7
法人税等合計	29,168	26,455	90.7
6 当期純利益	51,180	54,476	106.4

1 保険関係収支

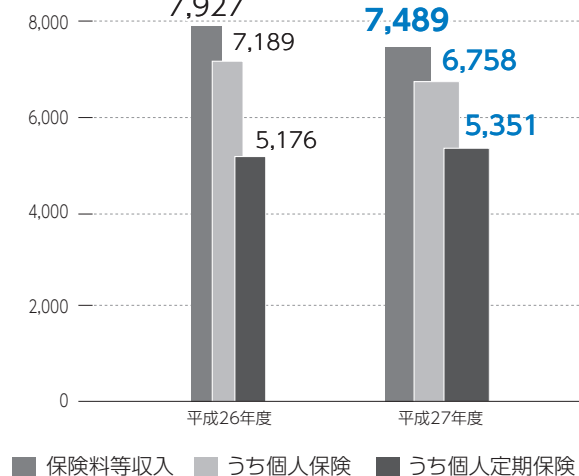
保険料等収入は7,489億円(前年度比94.5%)となり、前年度から438億円減少しました。減少は主に、個人保険の保険料が減少したことによりです。

また、保険金等支払金は5,028億円(前年度比

101.7%)となり、前年度から86億円増加しました。増加は主に、個人保険の死亡保険金・解約返戻金等が増加したことによりです。

保険料等収入

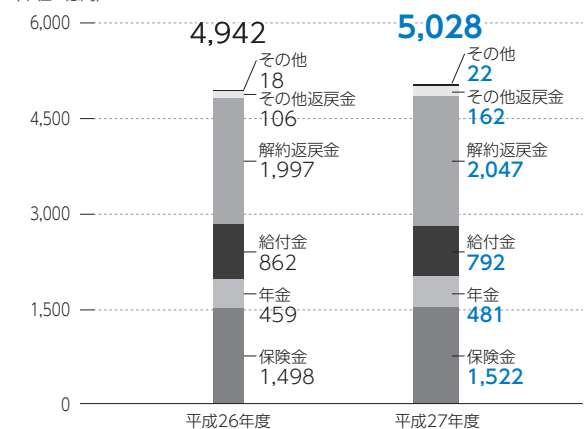
(単位: 億円)



※個人保険には個人年金保険も含めています。

保険金等支払金

(単位: 億円)

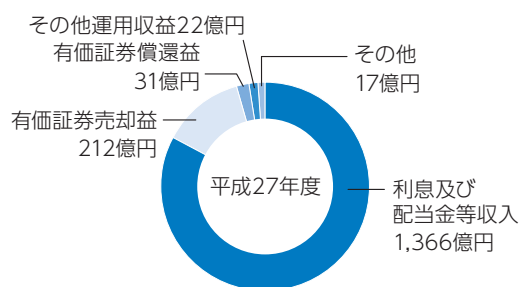


2 資産運用関係収支

資産運用収益

資産運用収益は1,651億円(前年度比97.7%)と前年度から38億円減少しました。減少の要因は主に、利息及び配当金等収入が増加したものの、売買目的有価証券運用益が減少したことによります。

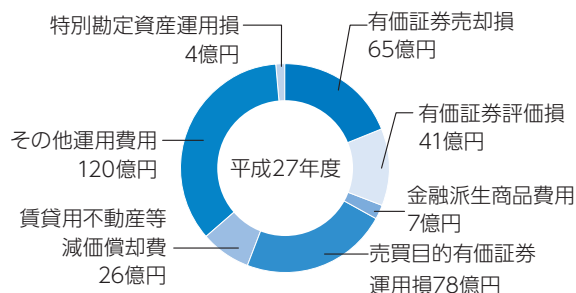
主な内訳は、利息及び配当金等収入1,366億円、有価証券売却益212億円です。



資産運用費用

資産運用費用は344億円(前年度比88.0%)と前年度から46億円減少しました。

主な内訳は、その他運用費用120億円、売買目的有価証券運用損78億円、有価証券売却損65億円、有価証券評価損41億円です。

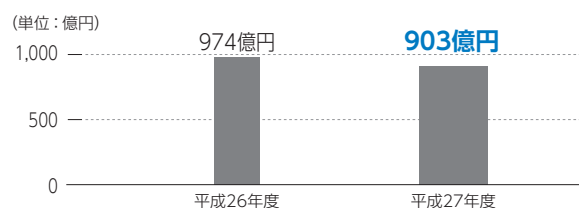


運用収支(資産運用収益から資産運用費用を差し引いたもの)

運用収支は1,307億円となり、前年度の1,298億円から8億円増加しました。うち、一般勘定運用収支は1,311億円となり、前年度の1,270億円から41億円増加しました。

3 経常利益

経常利益は903億円となり、前年度の974億円から71億円減少しました。減少は主に、金利低下に伴う退職給付引当金繰入額の増加によります。



4 価格変動準備金繰入額

価格変動準備金繰入額は25億円となり前年度から2億円増加しました。

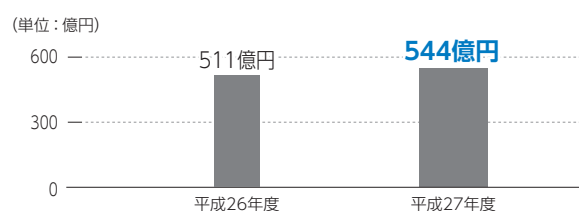
5 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、137億円(前年度比95.3%)としました。

6 当期純利益

当期純利益は544億円となり、前年度の511億円から32億円増加しました。

増加は主に、特別損益の増加によります。



4▶ 収益性・健全性の状況

基礎利益

1,048億円

(平成26年度1,076億円)

平成27年度の基礎利益は、1,048億円となり、前年度の1,076億円から28億円減少しました。減少は主に、金利低下等に伴う退職給付引当金繰入額の増加、および新契約高の増加等に伴う初期負担の増加によります。

● 基礎利益とは？

「基礎利益」とは、生命保険会社のフローの基礎的な収益状況を示す指標です。「基礎利益」は、経常利益から金融市場の変動に影響される損益（「キャピタル損益」）や、危険準備金繰入額などの損益（「臨時損益」）を控除して算出しています。

順ざや・逆ざや

306億円の 順ざや

(平成26年度は241億円の順ざや)

平成27年度は、306億円の順ざやとなり、前年度の241億円の順ざやから64億円増加しました。

● 順ざや・逆ざやとは？

生命保険会社は、保険料を計算する際に、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いています。この毎年割引いた分に相当する金額を予定利息といいます。この予定利息を実際の運用収支などでまかなえる場合を「順ざや」状態、まかなえない場合を「逆ざや」状態といいます。

格付け（平成28年6月23日現在）

お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、格付けを取得しています。当社の格付けは、中小企業市場での強みや、財務内容の健全性などが評価されたものとなっています。

 格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力	 日本格付研究所 (JCR) 保険金支払能力格付	 スタンダード&プアーズ (S&P) 保険財務力格付け
AAの定義 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。	AAの定義 債務履行の確実性は非常に高い。	Aの定義 保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA、AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

※格付けは、格付会社の意見であり、保険金の支払などについて何ら保証を行うものではありません。また、ある一定時点での数字・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。なお、上記格付けの定義は、各格付会社が公表しているものです。

※同じ格付等級内での相対的な位置を示すため、格付けの後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります。

ソルベンシー・マージン比率

1,341.9%

(平成26年度末1,363.7%)

平成27年度末現在のソルベンシー・マージン比率は、1,341.9%となり、前年度末から21.8ポイント減少しましたが、引き続き、十分に健全な水準を維持しております。

● ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は、将来の保険金などの支払に備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応することができます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えてリスクが発生した場合に対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。

(単位：億円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末	増 減
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,420	11,226	194減少 (1.7%減少)
リスクの合計額 (B)	1,674	1,673	1減少 (0.1%減少)
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(1/2) \times (B)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,363.7%	1,341.9%	21.8ポイント 減少

1兆4,361億円

(平成26年度末1兆2,884億円)

平成27年度末現在の実質純資産は、1兆4,361億円となり、前年度末から1,477億円増加しました。

● 実質純資産とは？

有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、時価ベースの資産の合計から資本性のない実質的な負債を差し引いて算出するもので、生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスの場合、実質的な債務超過と判断され、監督官庁による業務停止命令などの対象になることがあります。

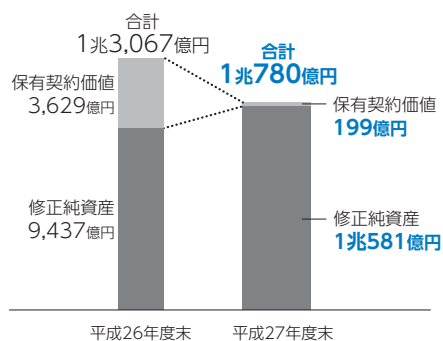
エンベディッド・バリュー (MCEV)

1兆780億円

(平成26年度末1兆3,067億円)

当社では、みなさまに当社の現状をよりよく理解していただくため、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとして、経済価値ベースのリスク評価を反映した「市場整合的エンベディッド・バリュー」(以下、MCEV)を開示しています。

平成27年度末のMCEVは1兆780億円となり、前年度末のMCEV1兆3,067億円から2,287億円減少しました。



● エンベディッド・バリューとは？

生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、株主に帰属すると考えられる配当可能利益の現在価値を計算したものであり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づく「保有契約価値」の合計になります。MCEVはP.81を参照ください。